

GX2040ビジョン

主任研究員 栗名 奈美

GX2040ビジョン：脱炭素、経済成長、エネルギー安定供給の同時実現に向けた長期戦略

政府は2月18日、「GX2040ビジョン」、「第7次エネルギー基本計画（以下、第7次計画）」をそれぞれ閣議決定した。GX2040ビジョンは脱炭素と経済成長、エネルギー安定供給確保の同時実現に向けた産業構造転換（GX：グリーントランスフォーメーション）のための長期戦略である。そのうち、エネルギーに関しては第7次計画で中長期的なエネルギー政策の方向性を示す構造となっている。

GX2040ビジョンでは、GXに向けた投資予見性を高める観点から複数の項目に分けて戦略を掲げる（下左図）。注目すべき点としては、市場メカニズムのみでは需要が顕在化しづらいGX製品の市場創出・育成に向けた取組が示された点だろう。本稿ではGX市場創出に向けた取組（需要創出・規制的措施）に焦点を当て解説する（注）。

需要創出：GX製品の優先調達

GXは経済安全保障を確保しつつ産業に高い付加価値を生む可能性がある取組ではあるが、いわゆるGX製品（グリーンスチールやグリーンケミカルといった環境負荷を削減した製品）の製造は往々にしてコストアップを伴う。また、現状ではGX製品の価値（GX価値）に対して市場取引の中で適切な価格が計上されているとは言い難く、GX製品の市場創出・成長が大きな課題となっている。この課題に対してGX2040ビジョンの中では、GX価値の見える化、GX製品の民間企業の調達促進・公共調達での優先調達といった支援策が織り込まれた。例えば、経産省は1月にグリーンスチールをエコカーに使用する場合に補助金を増額することを発表している。

規制的措施：成長志向型カーボンプライシング

産業部門の行動変容を促す規制的措施として、政府はカーボンプライシングを導入する。20兆円規模の政府資金を梃に10年で官民合わせ150兆円超の投資を実行、この間GXに集中的に取り組み排出量削減を図る。並行して徐々に炭素価格を引き上げることで、企業の脱炭素投資の前倒しを促進する。具体的には26年度から排出量取引（GX-ETS）と28年度から化石燃料賦課金が本格導入される。なお、排出量取引では業種特性を考慮した政府指針を作成して企業に排出枠を無償で割り当てる。

GXを巡る国際動向を踏まえて

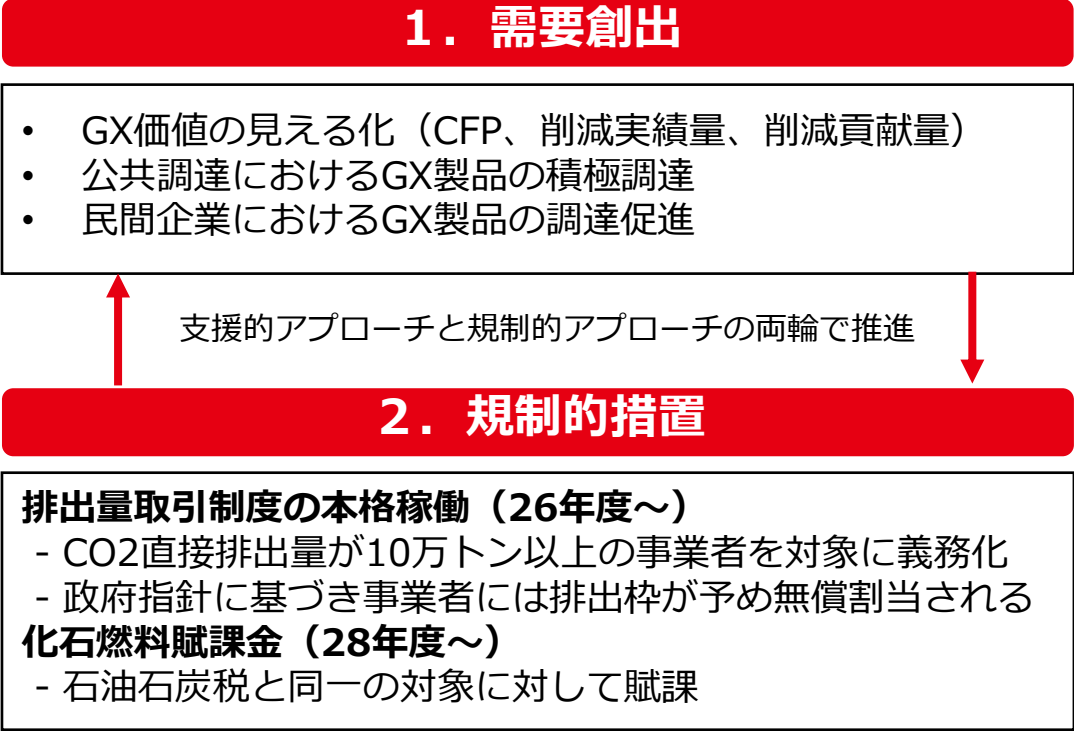
政府は2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」を策定し、以降GX2040ビジョンの策定も含めて様々な政策的措置の検討を進めてきた。その間に米国ではトランプ氏が大統領に就任し、同氏はパリ協定から離脱する大統領令に署名するなど、GXを巡る国際情勢は大きく変化した。GXを巡る外部環境は今後も大きく揺れる振り子のように変化するだろう。GX2040ビジョンでは排出量取引等を対象に社会情勢を踏まえた制度変更の可能性を示しており、戦略設計にある程度「遊び」を持たせている。エネルギー安全保障が主要テーマの一つとなる日本においては、米国ほど政策転換が頻繁に起こるとは言い難いが、GX2040ビジョンに基づく具体的な政策措置が「遊び」部分を使って変更・調整が行われる可能性は残る。企業が事業戦略を検討する際には、GX2040ビジョンで示された基本理念を踏まえたうえで、政策的措置がもたらす投資予見性の向上を享受しつつも、「遊び」を使った政策変更の可能性に備えることが重要となるだろう。

（注）政府はGX製品の市場創出に向けて支援的アプローチ（需要創出）と規制的アプローチ（カーボンプライシング）を両輪で進めるとしている。支援的アプローチはGX製品の調達機運の向上が、規制的アプローチは炭素コスト賦課で企業の製造プロセスの低炭素化を目指すことが軸になる。

▽GX2040ビジョンの概要

項目	概要
GX産業構造	脱炭素エネルギーとDXで高度化された産業構造に向けた取組（GX市場創出に向けた取組も含む）
GX産業立地	脱炭素エネルギー供給に合わせた需要の集積 地方創生に資する地域脱炭素の推進
トランジション	現実的なトランジションの追求 アジア諸国などと連携したルール作成、世界展開
個別分野施策	エネルギー、産業、くらしの各分野について分野別投資戦略等に基づく取組
カーボンプライシング	成長志向型カーボンプライシングの本格導入
公正な移行	新たに生まれる産業への労働移動を適切に進める GX産業構造で労働者が活躍するための取組検討

▽GX市場創出に向けた取組



（出所）GX2040ビジョンより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

栗名 奈美 (Nami Kuwana)

KUWANA-N@marubeni.com

主任研究員

研究分野：LCA、環境・エネルギー政策、鉄鋼、化学

日系金融機関を経て2017年より鉄鋼系シンクタンクにて鉄鋼業の環境・エネルギー政策・技術動向調査などを実施。2023年から丸紅経済研究所。サステナビリティや素材産業の産業政策分析などを担当。LCA学会削減貢献量研究会委員、削減実績量研究会委員。東京大学法学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。